

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第163期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7234
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 真鍋 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7234
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 真鍋 雅信
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区大成町四丁目914番地1） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通二丁目2番11号） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期 連結累計期間	第163期 第2四半期 連結累計期間	第162期 第2四半期 連結会計期間	第163期 第2四半期 連結会計期間	第162期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（百万円）	28,450	23,585	14,227	11,928	52,988
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	1,030	236	460	△23	1,489
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	520	148	206	△31	349
純資産額（百万円）	—	—	33,636	32,049	31,506
総資産額（百万円）	—	—	88,721	90,107	83,979
1株当たり純資産額（円）	—	—	428.27	409.00	402.09
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	6.85	1.95	2.71	△0.41	4.60
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	36.7	34.5	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,887	1,873	—	—	4,054
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,579	△1,620	—	—	△5,796
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,144	722	—	—	2,943
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,186	6,935	5,911
従業員数（人）	—	—	1,187	1,153	1,165

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には消費税等は含まれておりません。

3．第162期第2四半期連結累計（会計）期間、第163期第2四半期連結累計期間および第162期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第163期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,153	(57)
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	482	(7)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

事業の種類別セグメント		営業収益（百万円）		前年同四半期比	
		前第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	金額 (百万円)	比率 (%)
物流事業	倉庫業	2,191	1,975	△215	90.2
	港湾運送業	1,623	1,221	△401	75.3
	陸上運送業	7,246	6,190	△1,055	85.4
	国際輸送業	1,255	761	△494	60.6
	その他	378	341	△36	90.3
	小計	12,695	10,491	△2,203	82.6
不動産事業		1,416	1,310	△106	92.5
その他事業		129	139	10	107.8
計		14,241	11,940	△2,300	83.8
セグメント間の内部売上高又は振替高		△13	△11	2	—
合計		14,227	11,928	△2,298	83.8

(注) 当第2四半期連結会計期間において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 事業の種類別セグメント毎の取扱高等

① 物流事業

(イ) 倉庫業

(a) 保管用面積

項目	面積（㎡）		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	面積 (㎡)	比率 (%)
所有庫	215,703	261,986	46,283	121.5
借庫	87,381	66,401	△20,979	76.0
計	303,084	328,388	25,303	108.3
貸庫	—	—	—	—
保管用面積合計	303,084	328,388	25,303	108.3

(注) 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積（野積面積を除く）であります。

(b) 入出庫高及び保管残高（数量）

項目		数量（トン）		前年同四半期比	
		前第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	数量 (トン)	比率 (%)
入庫高		374,384	370,972	△3,412	99.1
出庫高		398,591	335,298	△63,293	84.1
月末保管残高	四半期合計	499,164	521,658	22,494	104.5
	四半期平均	166,388	173,886	7,498	104.5

(c) 入在庫高及び保管残高（金額）

項目		金額（百万円）		前年同四半期比	
		前第2四半期 連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期 連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	金額 （百万円）	比率 （%）
入庫高		150,777	145,419	△5,357	96.4
出庫高		154,037	147,425	△6,612	95.7
月末保管残高	四半期合計	192,886	205,791	12,904	106.7
	四半期平均	64,295	68,597	4,301	106.7

(d) 貨物回転率（月平均）

項目	貨物回転率（%）		前年同四半期比 （ポイント）
	前第2四半期 連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期 連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	
数量	77.4	67.7	△9.7
金額	79.0	71.2	△7.8

(注) 算定方式 貨物回転率 = $\frac{(\text{四半期入庫高} + \text{四半期出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高四半期合計}} \times 100$

(ロ) 港湾運送業
取扱数量

項目	取扱数量（トン）		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期 連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	取扱数量 （トン）	比率 （%）
船内荷役	444,758	331,874	△112,884	74.6
はしけ運送	1,592	2,880	1,288	180.9
沿岸荷役	187,039	155,667	△31,372	83.2
合計	633,389	490,421	△142,968	77.4

② 不動産事業
賃貸ビル面積

項目	面積（㎡）		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 （平成20年9月30日現在）	当第2四半期 連結会計期間 （平成21年9月30日現在）	面積 （㎡）	比率 （%）
賃貸ビル面積	113,319	105,190	△8,129	92.8

③ その他事業

(a) ゴルフ場ホール数

項目	ホール数（ホール）		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	ホール数 (ホール)	比率 (%)
ホール数	18	18	—	100.0

(b) ゴルフ場営業日数

項目	日数（日）		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	日数 (日)	比率 (%)
営業日数	89	86	△3	96.6

(c) ゴルフ場来場者数

項目	人数（人）		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	人数 (人)	比率 (%)
来場者数	7,833	8,264	431	105.5

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、生産活動が低水準にとどまったほか、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の低迷や企業収益の大幅な減少が続くなど、厳しい状況で推移しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物ともに荷動きが依然低水準だったことに加え、さらなるサービスの高度化や効率化への対応が求められるなど、事業環境は大変厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましては、入居テナントの賃借面積縮小化の動きなどにより、都市部のオフィスの空室率が増加傾向にあるなか、賃料相場は下落基調が鮮明となり、オフィスビル市況は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、コスト管理の徹底と業務効率の向上に一層注力し、業績の確保に努めました。物流事業におきましては、関西地区の大型拠点として本年7月に神戸ポートアイランドに港島営業所（営業倉庫延床面積46,283㎡）を開設したことに加え、9月には埼玉県三郷市に三郷営業所の第二倉庫（借庫）（営業倉庫延床面積3,807㎡）を稼働させ、流通加工業務への対応をさらに強化するなど、拠点整備を進めてまいりました。また、不動産事業におきましては、現有資産の有効活用策の一環として本年8月に東京都江東区へ本社を移転し、新本社ビルの一部および旧本社ビルを新たに賃貸用オフィススペースとしたほか、9月には東京都中央区において「澁澤シティプレイス蛸殻町」（地上7階建、延床面積15,642㎡）を竣工させるなど、収益基盤の強化に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間の連結経営成績は、営業収益につきましては、景気低迷の影響により、主力の陸上運送業務をはじめ荷動きが総じて低調だったため、前年同四半期比22億9千8百万円（16.2%）減の119億2千8百万円となりました。営業利益は、コスト削減に一定の成果があったものの、物流事業における収益減に伴う利益の減少や固定資産の取得一時費用の発生に加え、不動産事業における一部賃貸施設の解約の影響もあり、前年同四半期比5億1千3百万円（90.3%）減の5千5百万円となりました。このため、受取配当金などが増加したものの、経常利益は、前年同四半期比4億8千4百万円減の2千3百万円の経常損失となりました。また、四半期純利益につきましては、本社等事業所移転費用など3千5百万円の特別損失を計上したことにより、前年同四半期に比べ、2億3千7百万円減の3千1百万円の四半期純損失となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、景気低迷の影響を受け、保管残高や入出庫量が減少したため、保管料、荷役料ともに減少し、営業収益は前年同四半期比2億1千5百万円（9.8%）減の19億7千5百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが大幅に減少したことに加え、輸出入荷捌貨物の取扱いが低調だったため、営業収益は前年同四半期比4億1百万円（24.7%）減の12億2千1百万円となりました。

陸上運送業務は、メーカー各社の生産調整のほか天候不順による夏型商品の売れ行き鈍化が加わり、長距離、地場ともに輸送量が大幅に減少し、フェリー航送や引越業務も低調に推移したため、営業収益は前年同四半期比10億5千5百万円（14.6%）減の61億9千万円となりました。

国際輸送業務は、自動車関連部品など主力貨物の取扱いが不調だったことにより、航空貨物の輸出入取扱いが大幅に減少したことに加え、海上貨物についても日本／アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務の取扱いが同様に推移したため、営業収益は前年同四半期比4億9千4百万円（39.4%）減の7億6千1百万円となりました。

その他の物流業務は、通運業務の取扱いは前年同期並みに推移したものの、輸出の激減から輸出梱包業務が大幅に減少したため、営業収益は前年同四半期比3千6百万円（9.7%）減の3億4千1百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前年同四半期比22億3百万円（17.4%）減の104億9千1百万円となりました。

② 不動産事業

一部賃貸施設における解約の影響があったため、営業収益は前年同四半期比1億6百万円（7.5%）減の13億1千万円となりました。

③ その他事業

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めたことに加え、会員関連収入の増加により、営業収益は前年同四半期比1千万円（7.8%）増の1億3千9百万円となりました。

（注）消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ61億2千8百万円増加し、901億7百万円となりました。

負債につきましては、設備関係手形、借入金および長期預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ55億8千4百万円増加し、580億5千7百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払があったものの、その他有価証券評価差額金の増加および四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円増加し、320億4千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年末に比べ1.9ポイント減少し、34.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、第1四半期連結会計期間末に比べ全体で4億5千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、69億3千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費による資金留保や長期預り金の増加等により、18億4千6百万円の増加（前年同四半期比11億1千9百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等があったため、6億3千8百万円の減少（前年同四半期比32億3千4百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済があったため、7億3千3百万円の減少（前年同四半期比9千万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社が企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、①物流事業と不動産事業を両輪としたビジネスモデル、②物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、③健全な財務体質、④専門性を有する人材の育成と確保、⑤取引先との信頼関係、および⑥創業以来の企業文化等に重点を置いた経営が必要不可欠です。

当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の

方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

当社は、上記基本方針を実現するため、2008年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」に従い、企業価値の向上に努めてまいりましたが、引き続きこの基本戦略を継承し、経営基盤の強化に努めております。具体的には、物流事業戦略として、①陸上運送業務の質的転換により採算性向上をはかる、②大型物流センターの整備により、お客様の多様なニーズに対応する、③拠点の集約と再配置によるコスト削減、④物流センターを核としたサービス体制の構築と物流一括受託業務の拡大、⑤国際3PLサービスの展開を、また、不動産事業戦略としては、①時価ベースによる付加価値の有無を判断基準とする再開発対象資産の選別、②再開発計画の策定、③テナントの満足度向上とコスト削減、④ビル管理サービス業務の育成をそれぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果たすため、社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、平成19年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会までを当初の有効期間として「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、その後、本プランは平成19年6月28日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、その有効期間を平成22年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとすることが決議されました。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または②当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、当該買付等の実施に先立ち、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会検討期間の満了前であっても、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより行使し、当社普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであり、同総会において本プランに関して株主の皆様のご承認をいただいた場合には、本プランの有効期間は、同総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入時点においては、新株予約権無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様は直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化されることになります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

③ 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

中期経営計画「SUCCESS 2008」に盛り込まれた基本戦略およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、本プランの有効期間は、平成22年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとされておりますが、当社株主総会または当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
当社 不動産部	東京都中央区	不動産事業	賃貸用オフィルビル	4,950	平成21年9月	7階建 延床面積 15,642㎡
当社 神戸支店	神戸市中央区	物流事業	倉庫・荷捌施設	6,690	平成21年7月	4階建 営業倉庫面積 46,283㎡

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	76,088,737	—	7,847	—	5,660

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル35階	7,099	9.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,340	8.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,058	7.96
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほコーポレート銀行 口再信託受託者資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	3,748	4.93
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	2,075	2.73
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,058	2.71
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,670	2.19
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンパ レイスタワー)	1,651	2.17
計	—	36,449	47.90

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年5月22日付(報告義務発生日平成21年5月15日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 8により4,822千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社みずほコーポレート銀行の大量保有報告書の変更報告書No. 8の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,749	4.93
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	141	0.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	751	0.99
みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-13-16	181	0.24

2. 株式会社埼玉りそな銀行の関係会社である株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付(報告義務発生日平成21年4月15日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 11により4,166千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書No. 11の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	1,995	2.62
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	171	0.22

3. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成21年6月2日付（報告義務発生日平成21年5月27日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 1により、3,115千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	3,115	4.09

4. Prospect Asset Management, Inc.から、平成20年9月19日付（報告義務発生日平成20年9月15日）で提出された大量保有報告書の変更報告書4により、3,461千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

Prospect Asset Management, Inc.の大量保有報告書の変更報告書4の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalanianaʻole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U.S.A.	3,461	4.55

なお、Prospect Asset Management, Inc.から、平成20年9月1日付（報告義務発生日平成20年8月26日）で大量保有報告書の変更報告書3が提出されたことに伴い、平成20年9月3日付で主要株主の異動に係る臨時報告書および訂正発行登録書を関東財務局長に提出しております。

5. 株式会社ドン・キホーテから、平成20年9月9日付（報告義務発生日平成20年9月2日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 1により、7,242千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社ドン・キホーテの大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿2-6-1	6,511	8.56
安田 隆夫	東京都港区芝浦	731	0.96

6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,645千株であります。
7. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,917,000	75,917	同上
単元未満株式	普通株式 125,737	—	—
発行済株式総数	76,088,737	—	—
総株主の議決権	—	75,917	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区 代2-37-25 永	46,000	—	46,000	0.06
計	—	46,000	—	46,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	477	405	400	375	365	357
最低(円)	361	361	369	335	347	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,379	5,276
受取手形及び取引先未収金	8,397	8,099
有価証券	2,201	4,501
その他	2,017	1,970
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	18,979	19,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,417	22,656
土地	21,338	21,339
その他（純額）	3,016	8,461
有形固定資産合計	※1 58,773	※1 52,457
無形固定資産	787	781
投資その他の資産		
投資有価証券	8,625	7,807
その他	2,996	3,140
貸倒引当金	△91	△81
投資その他の資産合計	11,530	10,867
固定資産合計	71,091	64,106
繰延資産	37	42
資産合計	90,107	83,979

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,292	4,279
短期借入金	12,211	11,618
未払法人税等	156	89
引当金	530	562
その他	10,455	6,629
流動負債合計	27,646	23,180
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	10,983	10,649
長期預り金	8,727	7,804
退職給付引当金	2,221	2,260
その他の引当金	292	292
その他	1,186	1,285
固定負債合計	30,411	29,292
負債合計	58,057	52,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	16,764	16,806
自己株式	△17	△17
株主資本合計	30,258	30,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,157	650
為替換算調整勘定	△314	△374
評価・換算差額等合計	843	276
少数株主持分	948	929
純資産合計	32,049	31,506
負債純資産合計	90,107	83,979

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	28,450	23,585
営業原価	25,696	21,706
営業総利益	2,753	1,878
販売費及び一般管理費	※ 1,676	※ 1,542
営業利益	1,077	336
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	152	150
その他	51	69
営業外収益合計	255	253
営業外費用		
支払利息	260	262
その他	42	91
営業外費用合計	302	353
経常利益	1,030	236
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	77
特別損失		
本社等事業所移転費用	—	27
投資有価証券評価損	42	—
その他	—	7
特別損失合計	42	35
税金等調整前四半期純利益	987	278
法人税等	467	149
少数株主損失 (△)	△1	△19
四半期純利益	520	148

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	14,227	11,928
営業原価	12,845	11,111
営業総利益	1,381	817
販売費及び一般管理費	※ 812	※ 762
営業利益	569	55
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	9	26
その他	22	45
営業外収益合計	59	95
営業外費用		
支払利息	142	130
その他	26	43
営業外費用合計	168	174
経常利益又は経常損失(△)	460	△23
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
本社等事業所移転費用	—	27
投資有価証券評価損	42	—
その他	—	7
特別損失合計	42	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	417	△58
法人税等	214	△17
少数株主損失(△)	△3	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206	△31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	987	278
減価償却費	1,102	1,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△38
受取利息及び受取配当金	△203	△184
支払利息	260	262
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	14
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
固定資産除却損	1	9
持分法による投資損益 (△は益)	13	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	1,464	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	11
その他	△827	879
小計	2,562	2,052
利息及び配当金の受取額	1,069	184
利息の支払額	△216	△278
法人税等の支払額	△528	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△1,528
定期預金の払戻による収入	1,745	790
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	3,000
有価証券の取得による支出	△4,492	—
有形固定資産の取得による支出	△530	△3,813
有形固定資産の売却による収入	24	19
無形固定資産の取得による支出	△17	△36
投資有価証券の取得による支出	△1,277	△180
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	145
貸付けによる支出	△40	△38
貸付金の回収による収入	22	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,579	△1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219	△5
長期借入れによる収入	2,434	2,092
長期借入金の返済による支出	△4,748	△1,160
社債の発行による収入	6,947	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△266	△190
少数株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,144	722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,441	1,023
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	5,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,186	※ 6,935

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」については、連結会計年度の連結財務諸表との比較可能性を向上するため勘定科目を見直し、当第2四半期連結累計期間では「有価証券の純増減額(△は増加)」として表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「有価証券の純増減額(△は増加)」は△4,492百万円であります。
当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において売上債権は「受取手形及び売掛金」として表示しておりましたが、連結会計年度の連結財務諸表との比較可能性を向上するため勘定科目を見直し、当第2四半期連結会計期間では「受取手形及び取引先未収金」として表示しております。 前第2四半期連結会計期間において個別掲記しておりました「商品」については、金額が軽微であるため、当第2四半期連結会計期間では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「商品」は8百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は41,851百万円であります。 2. 受取手形割引高は115百万円であります。 3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 837百万円 澁澤物流(上海)有限公司 17百万円 システム物流(株) 12百万円 計 867百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は41,074百万円であります。 2. 受取手形割引高は130百万円であります。 3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 890百万円 澁澤物流(上海)有限公司 19百万円 システム物流(株) 12百万円 計 921百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 76百万円 減価償却費 30百万円 役員報酬 137百万円 報酬給与・臨時給与 452百万円 福利費 161百万円 賞与引当金繰入額 191百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 36百万円 支払手数料 238百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 77百万円 減価償却費 39百万円 役員報酬 108百万円 報酬給与・臨時給与 434百万円 福利費 163百万円 賞与引当金繰入額 182百万円 退職給付費用 43百万円 支払手数料 159百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 38百万円 減価償却費 15百万円 役員報酬 64百万円 報酬給与・臨時給与 222百万円 福利費 71百万円 賞与引当金繰入額 95百万円 役員賞与引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 18百万円 支払手数料 116百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 37百万円 減価償却費 22百万円 役員報酬 55百万円 報酬給与・臨時給与 223百万円 福利費 76百万円 賞与引当金繰入額 92百万円 退職給付費用 21百万円 支払手数料 78百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,521百万円	現金及び預金勘定 6,379百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △135百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △1,644百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 1,800百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 2,200百万円
現金及び現金同等物 7,186百万円	現金及び現金同等物 6,935百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,088千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 46千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,695	1,403	128	14,227	—	14,227
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	13	0	13	(13)	—
計	12,695	1,416	129	14,241	(13)	14,227
営業利益又は営業損失（△）	292	677	△5	964	(395)	569

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,491	1,299	138	11,928	—	11,928
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	11	0	11	(11)	—
計	10,491	1,310	139	11,940	(11)	11,928
営業利益又は営業損失（△）	△65	502	9	446	(391)	55

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	25,376	2,791	282	28,450	—	28,450
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	27	0	27	(27)	—
計	25,376	2,819	282	28,478	(27)	28,450
営業利益又は営業損失（△）	582	1,324	△6	1,900	(823)	1,077

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,724	2,572	288	23,585	—	23,585
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	0	24	0	25	(25)	—
計	20,724	2,597	289	23,611	(25)	23,585
営業利益	62	1,039	14	1,116	(780)	336

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,260	5,023	1,762	3,143	4,219	1,076
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10	9	△0	10	9	△0
合計	3,270	5,033	1,762	3,153	4,229	1,075

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 409.00円	1株当たり純資産額 402.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	520	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	520	148
期中平均株式数(千株)	76,046	76,043

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	206	△31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	206	△31
期中平均株式数(千株)	76,045	76,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………228百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

澁澤倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

澁澤倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。